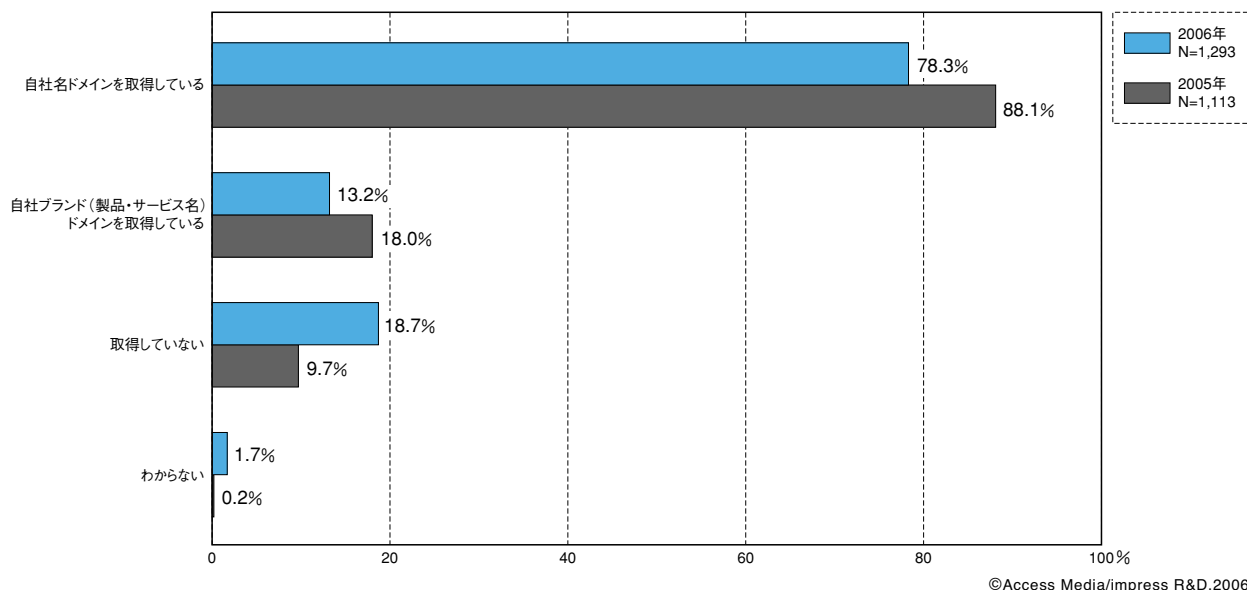


## ドメインネーム

## 自社名のドメイン取得率は78.3%、「取得していない」も増加

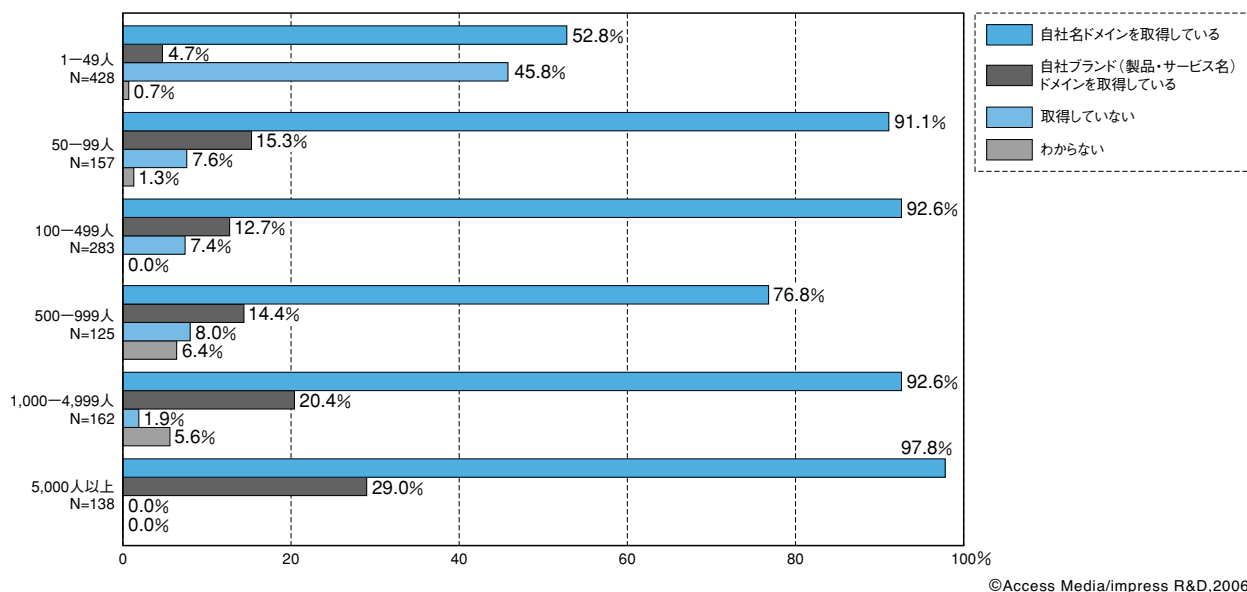
資料3-4-13 自社名やサービス名のドメインネーム取得状況（複数回答）[2005年-2006年]



78.3%が「自社名ドメインを取得している」。2005年に比べ「取得していない」率が増加しており、希望のドメインがすでに利用されているなどの理由から入手困難になっているとも推測される。自社名や自社ブランド名を取得することで、公共性や信用性が増すことを認識している企業が多いと思われる。

## 大規模ほど自社名・自社ブランドのドメインネーム取得率が高い

資料3-4-14 自社名やサービス名のドメインネーム取得状況 [従業員規模別]

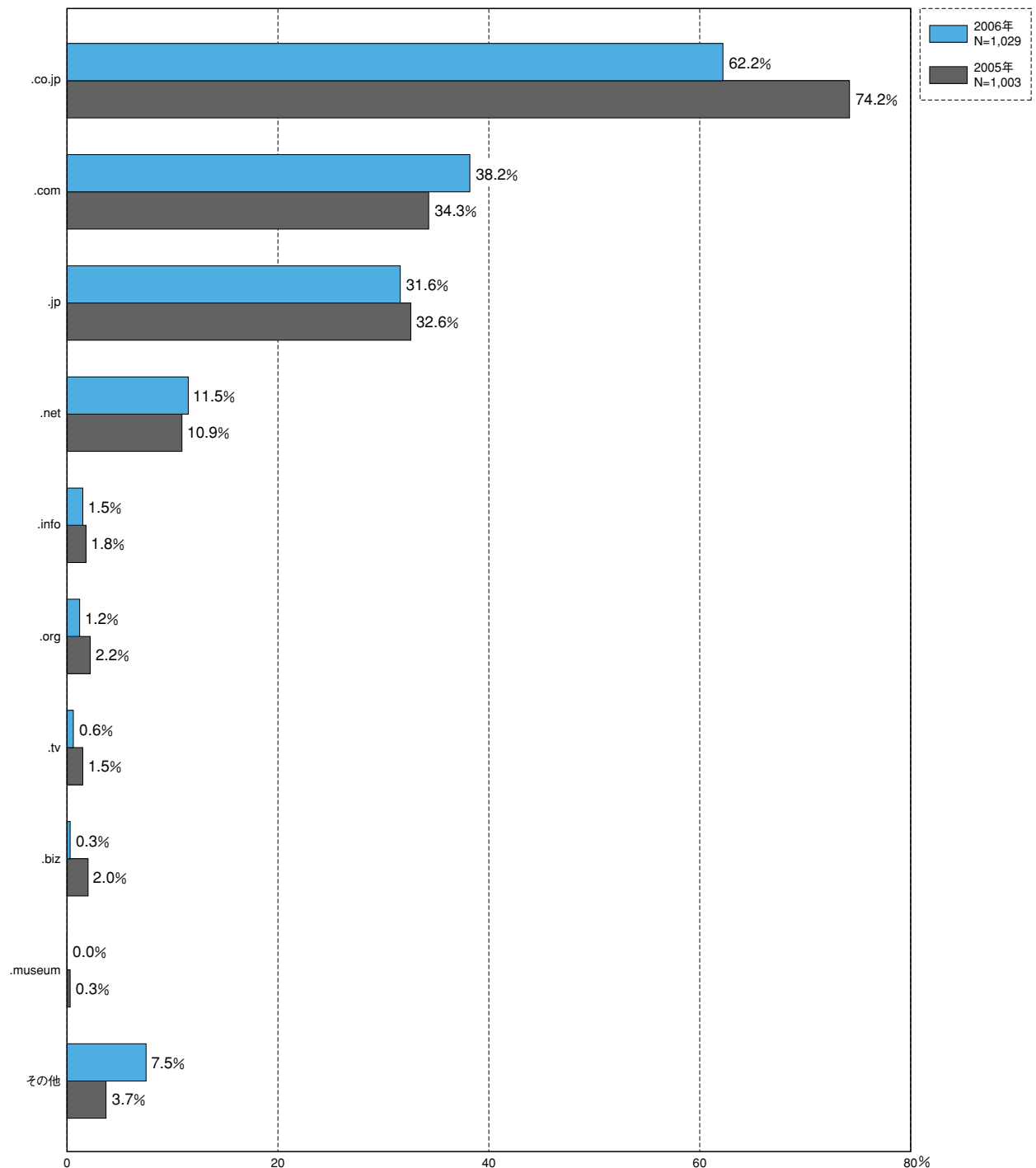


大規模企業ほど取得率が高い。インターネット導入やドメインなどの取得において先駆者であったこともあり、登録も早かったと思われる。また製造業、サービス業といったブランド構築が重視される業態が多いことから、ドメイン取得については積極的であると思われる。一方、小規模では、取得に消極的である。

## ドメインネーム

## 「.co.jp」、 「.com」、 「.jp」 は支持率が高い

資料3-4-15 取得しているドメインの種類（複数回答）[2005年－2006年]



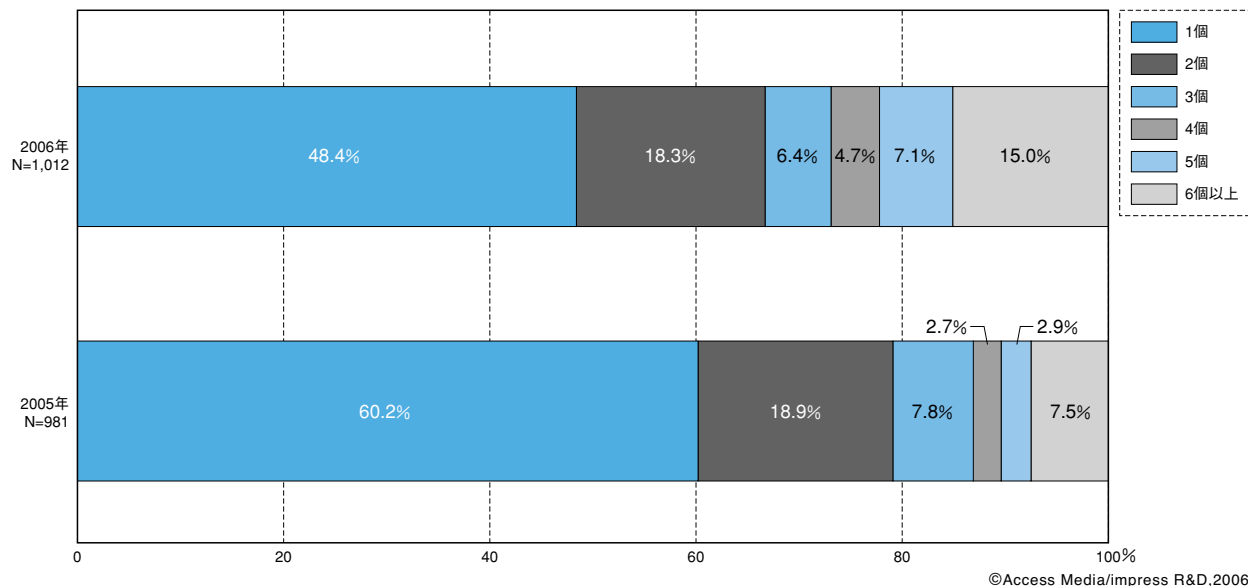
©Access Media/impress R&amp;D,2006

取得しているドメインの種類は、2005年同様「.co.jp」が最も多い。日本企業であることが判断しやすい「.co.jp」「.jp」が登録料や維持費にかかわらず人気が高い。今後、英字、日本語との組み合わせにより選択肢が増え、国も判断できるようになるため、他のドメインの組み合わせも増えていくと想定される。

# ドメインネーム

## 平均取得数「6個以上」が15.0%に倍増

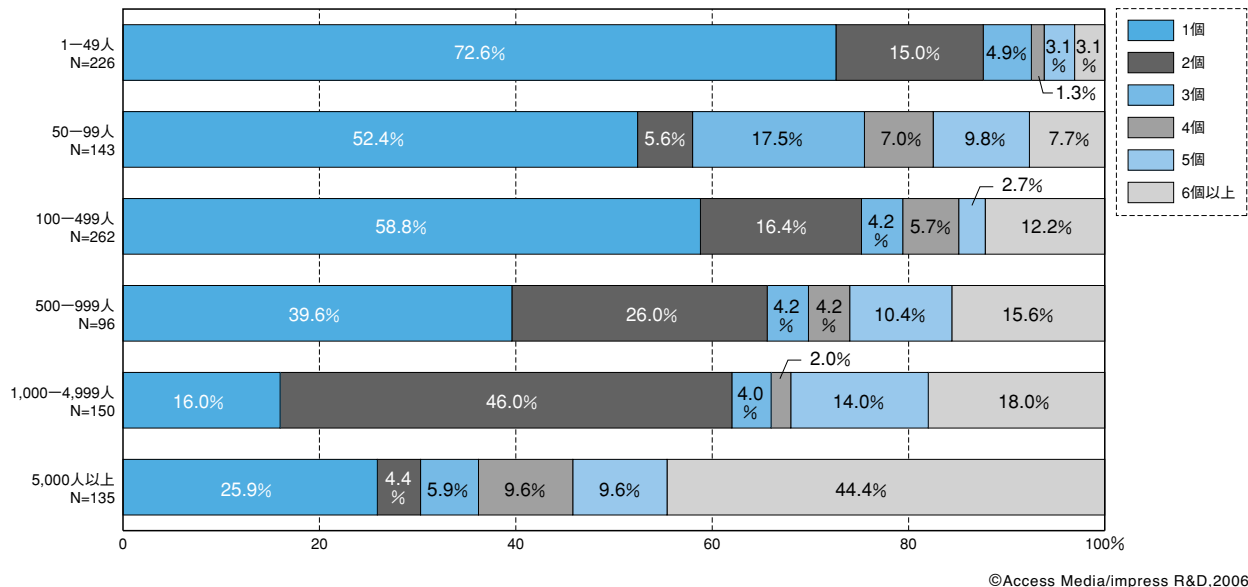
資料3-4-16 自社名ドメインネームの平均取得数 [2005年-2006年]



自社ドメインネーム取得者1,012サンプルの自社ドメインネームの平均取得数は、「1個」が48.4%で半数を占め、次に「2個」(18.3%)と続く。また今年は「6個以上」が15.0%と2005年の2倍増で、取得率は減少しているが、取得している企業は、複数取得しているということになる。

## 大規模企業ほど取得数が多く、44.4%が「6個以上」

資料3-4-17 自社名ドメインネームの平均取得数 [従業員規模別]

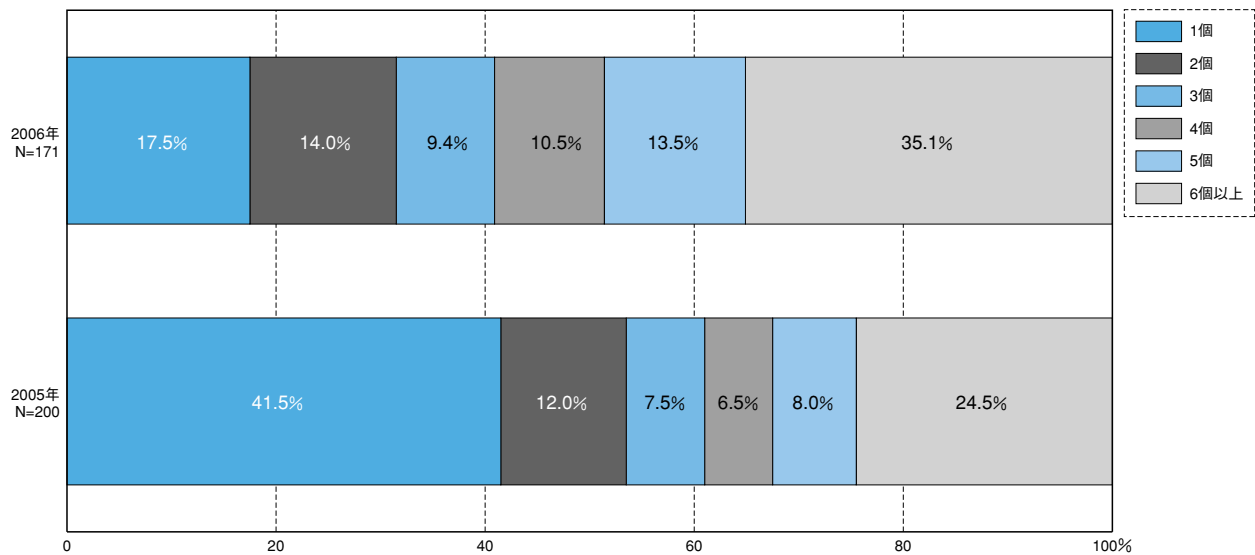


従業員規模別でみた自社名ドメインネームの平均取得数であるが、従業員規模が大きくなるほど、取得数も増加する。5,000人以上の大規模では、「6個以上」が44.4%を占める。

## ドメインネーム

## 自社ブランドのドメインネーム「6個以上」取得は35.1%

資料3-4-18 自社ブランドのドメインネームの平均取得数 [2005年-2006年]

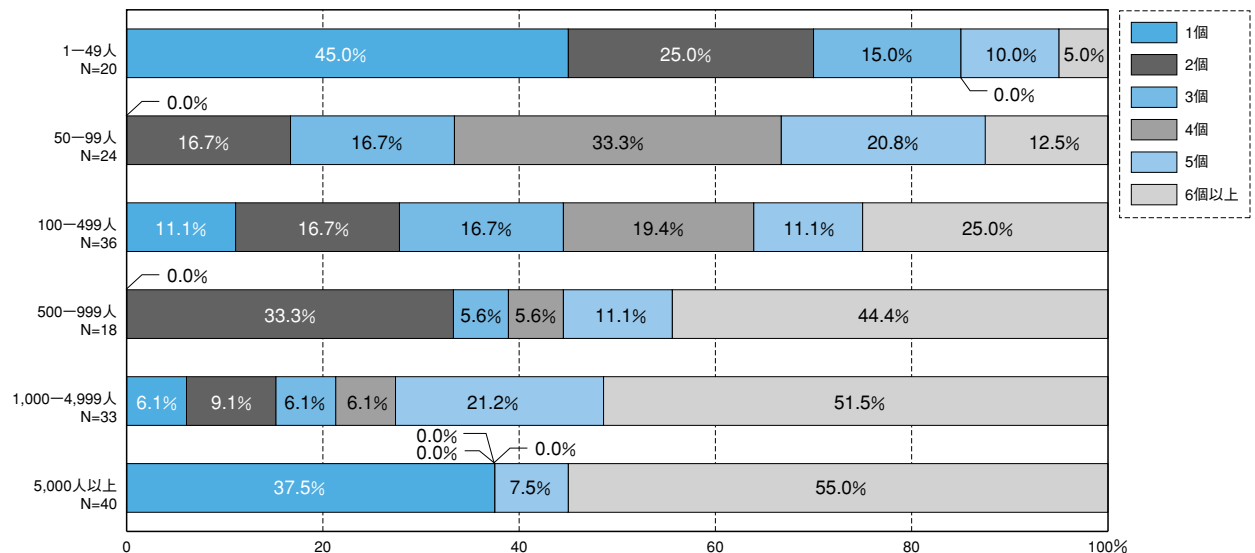


©Access Media/impress R&amp;D,2006

自社ブランドのドメインネーム取得者171サンプルに対して平均取得数を聞いたところ、「6個以上」が35.1%と自社名ドメインネームと比較すると、取得数は多い。2005年よりも平均取得数は増加しており、マーケティング活動や広告・宣伝として活用できることから、利用企業が増加したと思われる。

## 1,000人以上の企業では、自社ブランド取得数「6個以上」が半数以上

資料3-4-19 自社ブランドのドメインネームの平均取得数 [従業員規模別]



©Access Media/impress R&amp;D,2006

従業員規模別でみた自社ブランドドメインネームの取得数であるが、自社名ドメインと同じく大規模企業になるほど取得数は多くなる。100人以上の中規模以上は、サービス業、製造業など、ブランド名を多く持つ企業が多いことから、自社ブランドの取得数が多いと推測される。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)